

学 位 論 文 要 旨	
氏 名	伊村 達児
題 目	島嶼地域における園芸産地の集出荷システムに関する実証的研究 －奄美群島の馬鈴薯産地を事例として－ (An Empirical Study on Collecting and Shipping System in Horticultural Production Areas in Island Regions : A Case of Potato Production Areas in Amami Islands)
<p>農協による系統共販は条件不利地域での合理的な集出荷システムの確立に重要な役割を果たし、多くの条件不利地域を園芸産地へと発展させてきた。しかし、鹿児島県島嶼地域の馬鈴薯産地では系統共販と産地仲買人が併存する集出荷構造が構築され、維持されてきている。そこにはいかなる合理性と課題があるのだろうか。</p> <p>本論文の目的は鹿児島県奄美群島の馬鈴薯産地を事例として、条件不利性を抱えつつ展開する島嶼地域の園芸産地を対象に、系統共販と産地仲買人が併存する集出荷構造を分析し、それが形成された要因、園芸産地の集出荷システムとしての合理性と課題を明らかにすることである。</p> <p>鹿児島県では県経済連を中心として系統共販によって産地間リレー出荷を行い、定時・定量・定品質の安定出荷を目指しているが、計画通りには出荷できていない。その要因として、①旧来の農協単位での品種選定や出荷先を踏襲しており、出荷量の変動に対応した出荷先の調整ができないこと、②各産地における生産・出荷が不安定であるだけでなく、選別施設やそこでの労働力が不足しており、計画通りに出荷されないこと、③集積地である鹿児島市内などに集出荷施設が整備されていないことなどがあることを明らかにした。</p> <p>このような系統共販の課題を踏まえ、沖永良部島を事例に産地仲買人の集出荷・販売行動を分析し、①馬鈴薯の生産量拡大に対し、農協の集出荷施設の能力不足が産地仲買人の存立を可能としたこと、②産地仲買人は独自に集荷の経路を構築していること、③島内で選別作業を行わず、島外の選別施設などを活用していること、④したがって、産地仲買人の存在は現状では一定の合理性があることなどを明らかにした。</p> <p>つぎに、系統共販と産地仲買人が併存する集出荷構造の下で、馬鈴薯生産農家がどの基準で出荷先を選択しているのかを分析し、次の点を明らかにした。第1に生産農家は取引価格だけではなく、産地仲買人との長期継続的取引の方が有利と考え、出荷先に選択するケースも生じていること、第2に産地仲買人の集荷競争が生産農家に対するサービス向上をもたらしていること、第3に産地仲買人もその出荷ルートは今後も安定的に存立するとは限らないことである。</p> <p>以上のことから、系統共販と産地仲買人の併存する集出荷構造は、馬鈴薯の生産量拡大に伴う農協系統組織における設備への投資不足がその形成に強く関与している。このような状況の下で、産地仲買人はその問題へ対処しており、産地仲買人の存在には相応の合理性があるといえる。しかし、量販店が中心の流通環境を鑑みれば、集出荷システムとしては産地の発展と地位向上という観点から問題があることが指摘できる。</p> <p>これらを踏まえ、分散する産地を統括する県経済連のような組織が明確なビジョンを描き、集積地に集出荷施設を設置することなども含めた産地づくりをする必要があり、国も積極的に支援すべきであることを提言した。</p>	